

# 財政のあらまし

—平成30年度下半期の財政状況—

令和元年5月

杉 並 区

## はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、平成30年度下半期（平成30年10月1日～平成31年3月31日）の財政運営の状況及び令和元年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

## 目 次

第1	平成30年度下半期財政運営の概要	1
1	平成30年度下半期の補正予算について	1
2	平成30年度下半期の予算執行状況	8
	(1) 一般会計	9
	(2) 国民健康保険事業会計	11
	(3) 用地会計	11
	(4) 介護保険事業会計	12
	(5) 後期高齢者医療事業会計	12
3	区民税の負担状況	13
第2	公有財産と借入金	14
1	公有財産等の現在高	14
2	基金の現在高と運用状況	15
3	特別区債の目的別現在高	16
4	一時借入金の状況	16
第3	令和元年度当初予算の概要	17
1	予算の基本的な考え方	17
2	当初予算編成の流れ	19
3	当初予算の規模	20
4	一般会計歳入の概要	21
5	一般会計歳出の概要	22
6	当初予算の内訳	23
	(1) 一般会計	23
	(2) 国民健康保険事業会計	26
	(3) 用地会計	26
	(4) 介護保険事業会計	27
	(5) 後期高齢者医療事業会計	27
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	28
8	部局別主要事業の予算編成状況	29
	用語の解説	37

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

# 第 1 平成30年度下半期財政運営の概要

## 1 平成30年度下半期の補正予算について

平成30年9月末現在の一般会計予算額は1,801億8,717万4千円、4つの特別会計を加えた総額は2,914億5,112万6千円でした。その後、下半期において一般会計で3回(第2号～第4号)、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計で各1回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算(第2号)では、ブロック塀等緊急安全対策に要する経費や、小・中学校体育館への空調設備整備に要する経費、杉並第一小学校等施設整備等方針に基づく、阿佐谷地域区民センター及び阿佐谷児童館の移転整備などに要する経費、児童の受入枠拡大のための学童クラブの整備に要する経費のほか、財政調整基金への積立てに要する経費など、併せて30事業63億1,190万4千円の増額補正と債務負担行為6件の追加を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました(平成30年10月)。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第2号>

(単位：千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>ブロック塀等緊急安全対策</b> 大阪府北部地震を受け、危険ブロック塀等の改善を促進するため、通学路や避難路に隣接するブロック塀等の除却及び整備の助成等に要する経費を計上しました。	19,864	19,864	要求のとおり
<b>小学校空調設備整備</b> <b>中学校空調設備整備</b> 杉並和泉学園の体育館(小・中)に空調設備を設置するための設計委託に要する経費を計上しました。	3,054	3,054	要求のとおり
<b>阿佐谷地域区民センターの移転整備</b> <b>阿佐谷児童館の移転整備</b> <b>公園等の整備</b> <b>防災施設整備</b> 杉並第一小学校等施設整備等方針に基づき、旧阿佐谷けやき公園プールの敷地に阿佐谷地域区民センター等の複合施設を整備するための実施設計に要する経費を計上しました。	28,603	28,603	要求のとおり
<b>学童クラブの整備</b> 学童クラブの受入枠拡大のため、高井戸児童館及び高井戸西児童館の改修工事等に要する経費を計上しました。	99,238	88,189	工事内容・初年度物品の精査
<b>財政調整基金積立金</b> 決算剰余金の2分の1以上を積み立てるため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	4,527,587	4,527,587	要求のとおり

<b>認知症高齢者グループホームの建設助成</b> 平成30年7月から事業を開始した、今川三丁目施設に対する開設準備経費の助成に要する経費を計上しました。	17,267	17,267	要求のとおり
<b>保育施設の整備</b> 区立施設再編整備計画に基づき、認可保育所を整備するため、旧若杉小学校北校舎の改修工事及び旧杉並保育園の園舎の改修工事のほか、方南会館で事業実施している家庭福祉員グループの小規模保育事業への移行に伴う改修工事、浜田山一丁目の用地取得等に要する経費を計上しました。	784,584	766,858	工事費の精査
<b>自転車駐車場等整備</b> 西永福駅の登録制自転車置場の有料制自転車駐車場への移行を図るため、浜田山一丁目の用地取得等に要する経費を計上しました。	376,580	376,580	要求のとおり
<b>狭あい道路拡幅整備</b> 単価改定などによる経費の不足が見込まれる狭あい道路の拡幅整備に係る工事等に要する経費を計上しました。	139,000	139,000	要求のとおり
<b>学校における働き方改革の推進</b> 教員の働き方改革を総合的・効果的に推進するため、働き方改革プランの策定やタイムマネジメント向上研修、出退勤管理システムの導入に要する経費を計上しました。	9,124	8,663	策定にかかる経費を精査
<b>小学校の運営管理</b> 放課後等居場所事業への活用も視野に、桃井第五小学校の芝生養生期間中の運動スペースを確保し、小校庭を整備するための経費等を計上しました。	13,230	13,230	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第3号）では、区立施設再編整備計画に基づく子ども・子育てプラザ下井草の整備や、学童クラブの受入枠拡大のための今川北学童クラブの改修工事、就学援助費の中学校入学準備金の前倒し支給に係る単価改定に要する経費など、併せて6事業1億736万1千円の増額補正と債務負担行為6件の追加を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（平成30年12月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第3号>

(単位：千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>(仮称) 子ども・子育てプラザ下井草の整備</b> 区立施設再編整備計画に基づき、下井草学童クラブが平成31年4月に桃五学童クラブと統合した後、下井草児童館を子ども・子育てプラザとして整備するための改修工事に要する経費を計上しました。	60,200	59,200	工事費の精査
<b>学童クラブの整備</b> 今川北学童クラブの受入枠拡大のため、併設されている保育室今川北の廃止後の施設の改修工事に要する経費を計上しました。	11,100	10,800	工事費の精査
<b>小学校就学諸援助</b> 就学援助費支給の参考としている都区財政調整の単価が見直されたことに伴い、就学援助費の単価を改定することとし、平成31年度に区立中学校へ入学を予定している者に対する入学準備金の前倒し支給に係る経費を計上しました。	10,000	10,000	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第4号）では、保育施設整備に係る用地取得及び建設助成や農福連携事業実施のための用地取得など19事業109億6,281万7千円の増額と、事業実績に応じ予算の減額を行うため43事業31億3,375万9千円の減額を行い、補正総額は62事業78億2,905万8千円の増額補正となりました。このほか、繰越明許費6件の追加及び債務負担行為6件の追加並びに6事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成31年3月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第4号>

(単位：千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>保育施設の整備</b> 久我山東保育園の移転用地として用地取得に要する経費を計上しました。	415,370	415,370	要求のとおり
<b>保育施設建設助成</b> 平成31年4月に開設する認可保育所等への建設助成に要する経費を計上しました。	2,673,734	2,673,734	要求のとおり
<b>都市農地確保</b> 農福連携事業実施のための用地取得に要する経費を計上しました。	1,340,657	1,340,657	要求のとおり
<b>財政調整基金積立金</b> 大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	3,766,032	3,766,032	要求のとおり
<b>特別養護老人ホーム等の建設助成</b> <b>認知症高齢者グループホームの建設助成</b> <b>都市型軽費老人ホームの建設助成</b> <b>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成</b> <b>小規模多機能型居宅介護施設の建設助成</b> 介護施設の整備として、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等への建設助成に要する経費を計上しました。	129,382	129,382	要求のとおり
<b>次世代育成基金の運営</b> 指定寄附金の実績による増に伴う積立てに要する経費を計上しました。	5,400	5,400	要求のとおり
<b>予防接種</b> 実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、予防接種に要する経費を計上しました。	158,192	158,192	要求のとおり

また、主な歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	金額
情報システムの運営	△ 175,700
認証保育所運営	△ 227,000
地域型保育事業	△ 520,000
防災まちづくり	△ 131,000
ごみ・し尿の収集・運搬	△ 62,000
私立幼稚園等教育支援	△ 65,000
職員人件費	△ 1,150,000
特別区債利子支払	△ 19,677

以上、第2～4号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出（一般会計）

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額 (補正2号)	補正額 (補正3号)	補正額 (補正4号)	補正額合計	補正後の額
議会費	801,672			△ 7,140	△ 7,140	794,532
総務費	6,498,067	4,531,292		3,503,918	8,035,210	14,533,277
生活経済費	7,401,539	69,319		1,314,657	1,383,976	8,785,515
保健福祉費	89,458,305	1,068,028	70,755	4,566,246	5,705,029	95,163,334
都市整備費	10,465,679	538,962		△ 153,000	385,962	10,851,641
環境清掃費	6,303,986			△ 62,000	△ 62,000	6,241,986
教育費	18,561,829	104,303	36,606	△ 163,946	△ 23,037	18,538,792
職員費	38,739,341			△ 1,150,000	△ 1,150,000	37,589,341
公債費	1,656,754			△ 19,677	△ 19,677	1,637,077
諸支出金	2					2
予備費	300,000					300,000
合計	180,187,174	6,311,904	107,361	7,829,058	14,248,323	194,435,497

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。△は減額補正。

なお、一般会計補正第2～4号の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正2号)	補正額 (補正3号)	補正額 (補正4号)	補正額合計	補正後の額
特別区税	63,645,576		107,361	1,896,990	2,004,351	65,649,927
地方譲与税	730,000					730,000
利子割交付金	190,000					190,000
配当割交付金	910,000					910,000
株式等譲渡 所得割交付金	630,000					630,000
地方消費税 交付金	9,380,000					9,380,000
自動車取得 税交付金	430,000					430,000
地方特例 交付金	220,000					220,000
特別区財政交 付金	41,600,000			2,100,000	2,100,000	43,700,000
交通安全対策 特別交付金	55,000					55,000
分担金及び 負担金	3,893,970					3,893,970
使用料及び 手数料	3,757,237					3,757,237
国庫支出金	27,059,038	4,875		1,435,147	1,440,022	28,499,060
都支出金	12,929,389	24,198		1,472,946	1,497,144	14,426,533
財産収入	1,945,505	1,132		62,992	64,124	2,009,629
寄附金	42,116			5,400	5,400	47,516
繰入金	4,421,237			831,583	831,583	5,252,820
繰越金	2,684,393	6,281,699			6,281,699	8,966,092
諸収入	2,015,713			24,000	24,000	2,039,713
特別区債	3,648,000					3,648,000
合計	180,187,174	6,311,904	107,361	7,829,058	14,248,323	194,435,497

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。



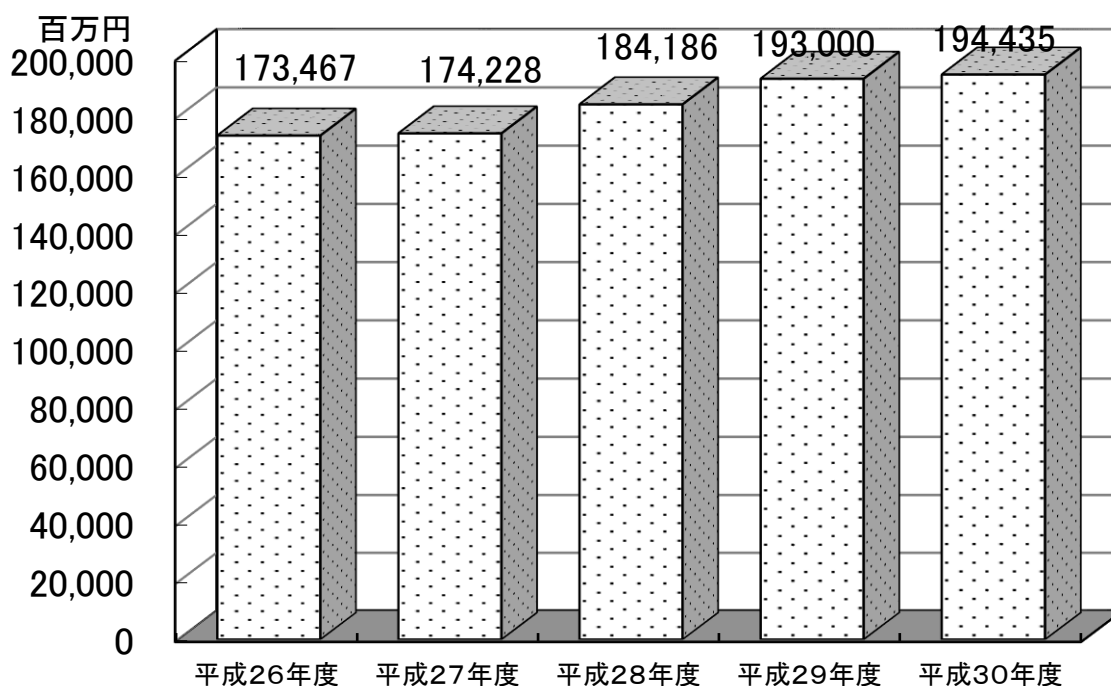
- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。）は1,944億3,549万7千円となり、当初予算に比して145億849万7千円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、3億7,479万円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成31年3月）。
- 介護保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、19億8,309万1千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成31年3月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、5,203万8千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成31年3月）。

以上による平成31年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	予算総額
一般会計	179,927,000	14,249,614	248,950	9,933	194,435,497
国民健康保険事業会計	55,306,540	374,790			55,681,330
用地会計	28,497				28,497
介護保険事業会計	42,322,021	1,983,091			44,305,112
後期高齢者医療事業会計	13,606,894	52,038			13,658,932
合計	291,190,952	16,659,533	248,950	9,933	308,109,368

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



## 繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補正	款	項	事業名	金額
第4号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務	68,056
第4号	保健福祉費	社会福祉費	特別養護老人ホーム等の建設助成	130,824
第4号	保健福祉費	社会福祉費	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	42,550
第4号	都市整備費	土木建設費	魅力ある歩行者優先の道づくり	16,407
第4号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良	12,295
第4号	都市整備費	土木建設費	水辺環境の整備	31,653

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事項	期間	限度額
第2号	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業 （事業計画等策定）	令和元年度まで	3,000
第2号	防災施設整備 （実施施設設計）	令和元年度まで	2,000
第2号	阿佐谷地域区民センターの移転整備 （実施施設設計）	令和元年度まで	47,000
第2号	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	令和3年度まで	670,000
第2号	阿佐谷児童館の移転整備 （実施施設設計）	令和元年度まで	11,000
第2号	公園等の整備 （阿佐谷けやき公園整備実施設計）	令和元年度まで	9,000
第3号	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	令和3年度まで	388,000
第3号	学童クラブの整備 （今川北学童クラブ改修工事）	令和元年度まで	17,000
第3号	（仮称）子ども・子育てプラザ下井草の整備	令和元年度まで	89,000
第3号	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	令和5年度まで	163,000
第3号	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	令和2年度まで	160,000
第3号	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和2年度まで	139,000
第4号	桃井二丁目土地所有者に対する 都市型軽費老人ホーム建設助成	令和元年度まで	80,000
第4号	社会福祉法人正吉福祉会に対する 看護小規模多機能型居宅介護事業所建設助成	令和元年度まで	82,000
第4号	社会福祉法人東京家庭学校に対する 保育施設建設助成	令和2年度まで	501,000
第4号	橋梁の長寿命化と補強・改良 （神通橋整備工事に係る建設負担金）	令和4年度まで	5,000
第4号	小学校空調設備整備	令和元年度まで	144,000
第4号	中学校空調設備整備	令和元年度まで	112,000

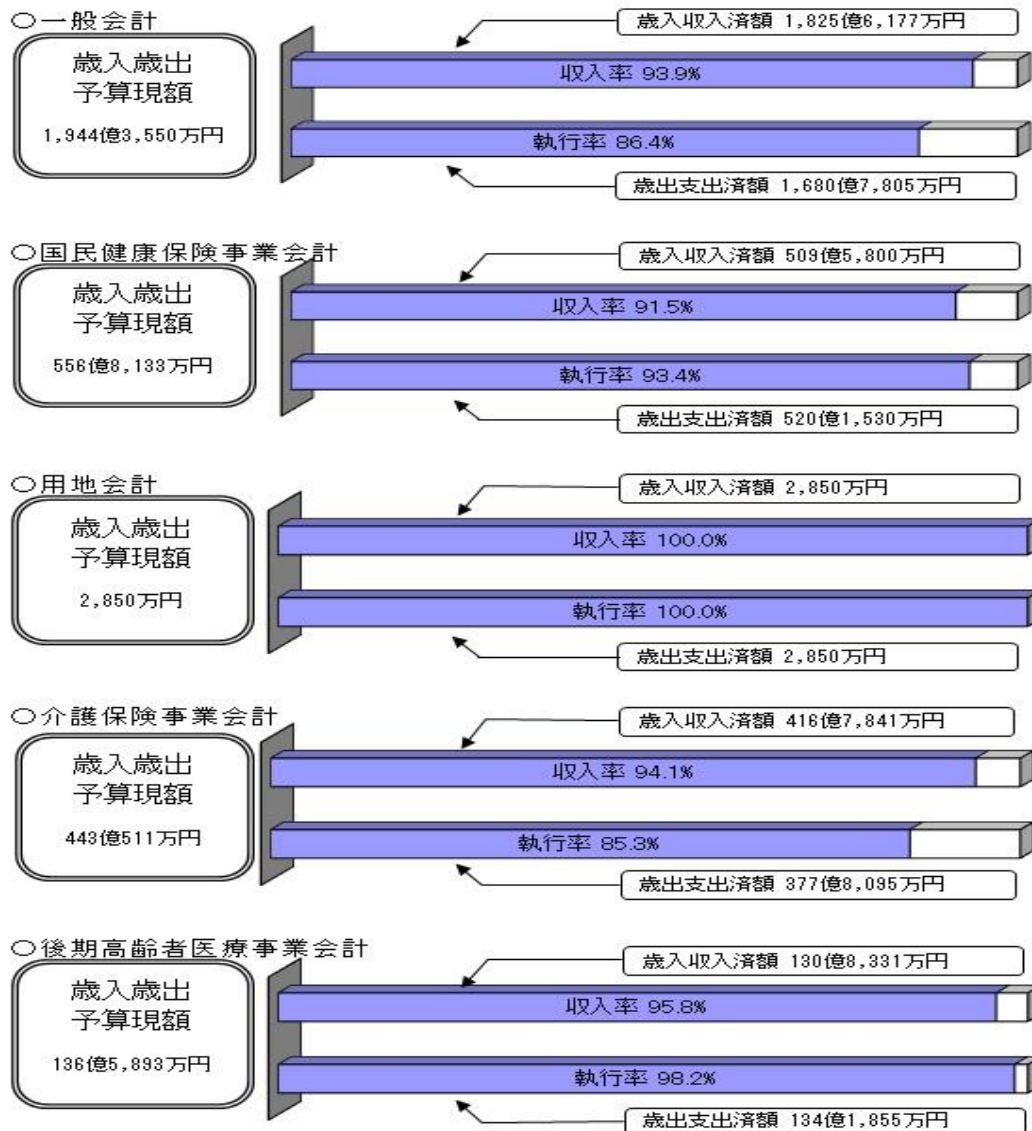
## 2 平成30年度下半期の予算執行状況

平成31年3月31日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	194,435,497,280	182,561,774,551	93.9	168,078,047,219	86.4
国民健康保険事業会計	55,681,330,000	50,958,000,088	91.5	52,015,303,709	93.4
用地会計	28,497,000	28,496,451	100.0	28,496,451	100.0
介護保険事業会計	44,305,112,000	41,678,409,633	94.1	37,780,948,298	85.3
後期高齢者医療事業会計	13,658,932,000	13,083,311,830	95.8	13,418,551,475	98.2
合計	308,109,368,280	288,309,992,553	93.6	271,321,347,152	88.1

※一般会計には繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。



## (1) 一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
特別区税	65,649,927,000	58,673,298,728	6,976,628,272	89.4
地方譲与税	730,000,000	742,532,000	△ 12,532,000	101.7
利子割交付金	190,000,000	270,820,000	△ 80,820,000	142.5
配当割交付金	910,000,000	902,659,000	7,341,000	99.2
株式等譲渡所得割交付金	630,000,000	737,299,000	△ 107,299,000	117.0
地方消費税交付金	9,380,000,000	9,601,033,000	△ 221,033,000	102.4
自動車取得税交付金	430,000,000	440,412,000	△ 10,412,000	102.4
地方特例交付金	220,000,000	239,686,000	△ 19,686,000	108.9
特別区財政交付金	43,700,000,000	44,669,350,000	△ 969,350,000	102.2
交通安全対策特別交付金	55,000,000	49,276,000	5,724,000	89.6
分担金及び負担金	3,893,970,000	3,530,412,832	363,557,168	90.7
使用料及び手数料	3,757,237,000	3,533,101,494	224,135,506	94.0
国庫支出金	28,499,060,000	27,879,236,333	619,823,667	97.8
都支出金	14,352,043,000	13,176,064,782	1,175,978,218	91.8
財産収入	2,009,629,000	2,104,489,365	△ 94,860,365	104.7
寄附金	47,516,000	33,624,700	13,891,300	70.8
繰入金	5,252,820,000	5,254,194,997	△ 1,374,997	100.0
繰越金	8,781,699,000	8,781,699,313	△ 313	100.0
諸収入	2,039,713,000	1,758,191,727	281,521,273	86.2
特別区債	3,648,000,000	0	3,648,000,000	0.0
計	194,176,614,000	182,377,381,271	11,799,232,729	93.9
繰越明許費繰越分	248,950,040	174,460,040	74,490,000	70.1
事故繰越し繰越分	9,933,240	9,933,240	0	100.0
繰越額計	258,883,280	184,393,280	74,490,000	71.2
合計	194,435,497,280	182,561,774,551	11,873,722,729	93.9

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

歳入

(単位：円)

特別区税内訳	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
特別区民税	62,774,498,000	56,019,196,020	6,755,301,980	89.2
軽自動車税	178,358,000	179,127,700	△ 769,700	100.4
特別区たばこ税	2,679,972,000	2,458,868,458	221,103,542	91.7
入湯税	17,099,000	16,106,550	992,450	94.2
合計	65,649,927,000	58,673,298,728	6,976,628,272	89.4

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
議 会 費	794,532,000	773,507,394	21,024,606	97.4
総 務 費	14,530,536,000	12,982,804,651	1,547,731,349	89.3
生 活 経 済 費	8,860,515,000	6,300,624,444	2,559,890,556	71.1
保 健 福 祉 費	94,955,136,000	84,714,547,727	10,240,588,273	89.2
都 市 整 備 費	10,847,410,000	7,763,687,451	3,083,722,549	71.6
環 境 清 掃 費	6,198,975,000	5,601,174,722	597,800,278	90.4
教 育 費	18,557,290,000	14,322,028,609	4,235,261,391	77.2
職 員 費	37,589,341,000	33,753,718,140	3,835,622,860	89.8
公 債 費	1,637,077,000	1,627,209,933	9,867,067	99.4
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	205,800,000	0	205,800,000	充当率 31.4
計	194,176,614,000	167,839,303,071	26,337,310,929	86.4
繰越明許費繰越分	248,950,040	228,873,548	20,076,492	91.9
事故繰越し繰越分	9,933,240	9,870,600	62,640	99.4
繰越額計	258,883,280	238,744,148	20,139,132	92.2
合 計	194,435,497,280	168,078,047,219	26,357,450,061	86.4

## (2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
国民健康保険料	16,079,028,000	14,311,144,870	1,767,883,130	89.0
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0
使用料及び手数料	72,000	135,000	△ 63,000	187.5
療養給付費等交付金	1,525,000	1,525,288	△ 288	100.0
都支出金	33,025,634,000	30,085,974,466	2,939,659,534	91.1
繰入金	5,416,350,000	5,416,349,698	302	100.0
繰越金	1,081,731,000	1,081,730,038	962	100.0
諸収入	76,326,000	60,571,728	15,754,272	79.4
国庫支出金	662,000	569,000	93,000	86.0
合計	55,681,330,000	50,958,000,088	4,723,329,912	91.5

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	1,172,032,000	903,695,393	268,336,607	77.1
保険給付費	32,528,493,000	29,652,787,419	2,875,705,581	91.2
国民健康保険事業費納付金	20,072,321,000	20,070,416,509	1,904,491	100.0
共同事業拠出金	50,000	5,516	44,484	11.0
保健事業費	608,471,000	429,487,834	178,983,166	70.6
諸支出金	1,001,502,000	958,911,038	42,590,962	95.7
予備費	298,461,000	0	298,461,000	充当率 0.5
合計	55,681,330,000	52,015,303,709	3,666,026,291	93.4

## (3) 用地会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
繰入金	28,497,000	28,496,451	549	100.0
合計	28,497,000	28,496,451	549	100.0

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
公債費	28,497,000	28,496,451	549	100.0
合計	28,497,000	28,496,451	549	100.0

#### (4) 介護保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
介護保険料	9,556,391,000	9,556,924,648	△ 533,648	100.0
使用料及び手数料	1,000	1,500	△ 500	150.0
国庫支出金	9,488,935,000	8,813,832,739	675,102,261	92.9
支払基金交付金	10,998,776,000	9,384,477,200	1,614,298,800	85.3
都支出金	5,987,152,000	5,675,355,930	311,796,070	94.8
財産収入	1,058,000	1,396,530	△ 338,530	132.0
寄附金	1,000	0	1,000	0.0
繰入金	6,447,845,000	6,447,108,880	736,120	100.0
繰越金	1,796,396,000	1,796,396,200	△ 200	100.0
諸収入	28,557,000	2,916,006	25,640,994	10.2
合計	44,305,112,000	41,678,409,633	2,626,702,367	94.1

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	635,095,000	397,977,634	237,117,366	62.7
保険給付費	38,754,495,000	33,142,343,298	5,612,151,702	85.5
基金積立金	1,172,943,000	1,172,943,000	0	100.0
地域支援事業	2,628,623,000	2,264,456,949	364,166,051	86.1
諸支出金	921,994,000	803,227,417	118,766,583	87.1
予備費	191,962,000		191,962,000	充当率 4.0
合計	44,305,112,000	37,780,948,298	6,524,163,702	85.3

#### (5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	7,505,107,000	7,099,873,440	405,233,560	94.6
使用料及び手数料	2,000	15,900	△ 13,900	795.0
国庫支出金	6,244,000	6,227,000	17,000	99.7
繰入金	5,534,211,000	5,534,210,938	62	100.0
繰越金	240,771,000	240,771,802	△ 802	100.0
諸収入	372,597,000	202,212,750	170,384,250	54.3
合計	13,658,932,000	13,083,311,830	575,620,170	95.8

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	173,663,000	134,280,023	39,382,977	77.3
保険給付費	203,000,000	199,290,000	3,710,000	98.2
広域連合納付金	12,498,439,000	12,468,209,712	30,229,288	99.8
保健事業費	448,117,000	347,461,266	100,655,734	77.5
諸支出金	282,228,000	269,310,474	12,917,526	95.4
予備費	53,485,000	0	53,485,000	充当率 46.5
合計	13,658,932,000	13,418,551,475	240,380,525	98.2

### 3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	一人当たり負担額
平成31年3月末現在	62,887,178,009	317,929 (564,489)	197,803	111,405
平成30年3月末現在	61,105,477,149	313,376 (558,950)	194,991	109,322
増減	1,781,700,860	4,553 ( 5,539)	2,812	2,083

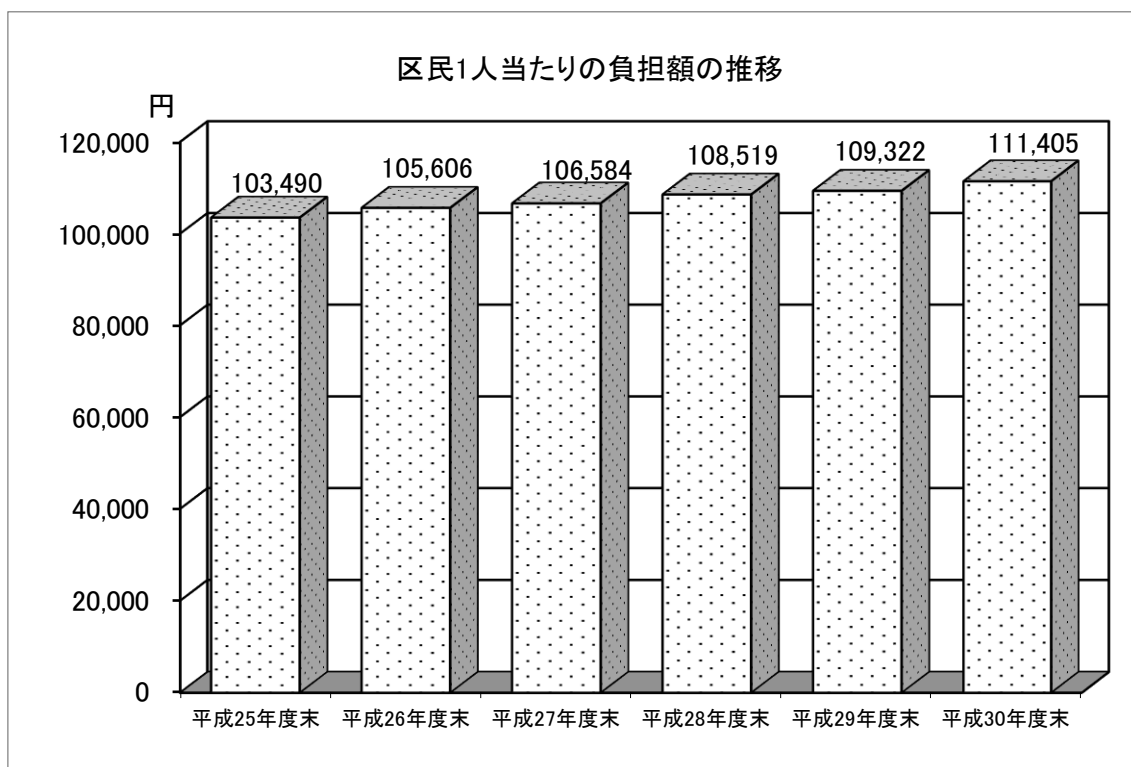
※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位：円)

区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
1世帯当たり	186,467	190,170	191,402	194,219	194,911	197,803
1人当たり	103,490	105,606	106,584	108,519	109,322	111,405

※人口は、前年の1月1日現在





## 第2 公有財産と借入金

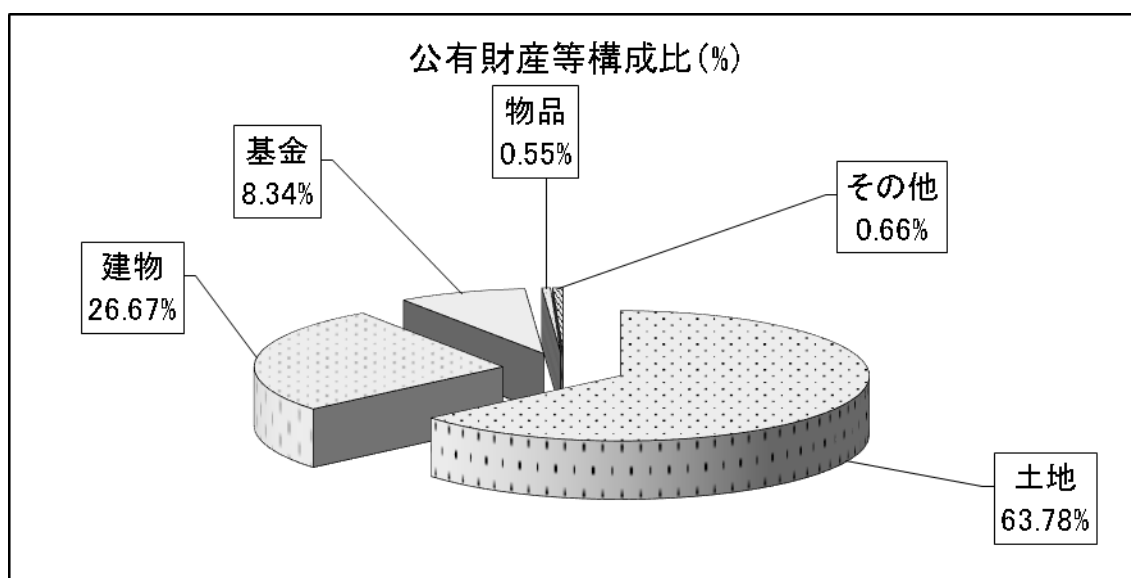
### 1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成31年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額（円）	構成比	概要
土地	447,078,718,600	63.78%	1,921,139.50 m <sup>2</sup>
建物	186,936,362,500	26.67%	850,391.07 m <sup>2</sup>
基金	58,457,180,378	8.34%	11基金
物品	3,822,563,672	0.55%	1,313点
工作物	3,400,650,200	0.48%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,059,966,392	0.15%	10団体
立木竹	190,400,300	0.02%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2団体
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	700,991,082,042	100.00%	

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



## 2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

平成31年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	7,356,417,963	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	42,501,142,713	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	1,631,468,668		
社会福祉基金	626,676,612		
区営住宅整備基金	2,323,233,244		
NPO支援基金	8,077,602		
みどりの基金	13,950,366		
介護保険給付費準備基金	3,237,292,072		
次世代育成基金	98,921,138		
合計	57,797,180,378		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

（単位：円）

年度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債権等		
平成30年度	57,797,180,378	30,889,534,698	26,907,645,680	35,036,068	0.066%
平成29年度	51,646,727,800	26,337,159,031	25,309,568,769	34,637,328	0.075%
差	6,150,452,578	4,552,375,667	1,598,076,911	398,740	△ 0.009%

※ 預金とは普通預金や定期預金などをいい、債権等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

### 3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高（平成31年3月31日時点）

（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	271,390	0	0	117,000	0	0	388,390
生活経済債	204,622	0	0	1,003,000	358,000	0	1,565,622
保健福祉債	130,524	61,519	2,212,138	2,244,000	135,000	11,886	4,795,067
都市整備債	5,886,088	18,433	0	1,735,000	0	0	7,639,521
教育債	8,266,840	0	319,277	709,000	697,765	0	9,992,882
公共用地先行 取得等事業債	0	0	0	4,286,000	0	0	4,286,000
合計	14,759,464	79,952	2,531,415	10,094,000	1,190,765	11,886	28,667,482

### 4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならないが、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（平成31年3月31日時点）

（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
用地会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0

## 第3 令和元年度当初予算の概要

### 1 予算の基本的な考え方

#### (1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和元年度の経済見通しにおいて、10月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれるとして、実質GDP成長率を1.3%程度、名目GDP成長率を2.4%程度としています。
- ◆ 一方で、世界経済に目を向けると米中貿易摩擦やEU離脱をめぐるイギリス経済の混迷など不安要素があり、国内においても東京五輪後の特需の反動などのリスク要因を抱えていることから、景気の先行きは不透明な状況です。
- ◆ また、国は、再三の見直しの要請にもかかわらず、平成31年度税制改正大綱において、税源偏在是正措置を拡大し、法人事業税の一部国税化により、地方に再配分することを決定しました。これに伴う減収額は約3,800億円となり、既に決定している法人住民税の減収額と合わせ、東京都の減収額は約8,800億円にも上ることが明らかとなっており、令和2年度以降、その影響による特別区財政交付金の減収が見込まれます。

#### (2) 新たな時代に安全・安心を貫く予算

- ◆ 平成の時代は、少子高齢化の進展と人口減少社会の到来、経済のグローバル化やICT分野をはじめとした技術革新などを背景に、先行き不透明な変化の激しい時代でした。このような中、変化への対応が後手に回ったことで、少子高齢化の進展に歯止めをかけることができず、保育園の待機児童問題や持続可能な社会保障制度への再構築なども解決に至らず、新たな時代に課題を持ち越す結果となりました。
- ◆ 引き続き、社会・経済の先行きの見通しは難しく、これまで以上に大きな変化も想定されることから、新たな時代を迎えるにあたっては、常に時代の先を見据え、区政の課題に積極果敢に取り組んでいく必要があります。
- ◆ このような先行き不透明な時代の中で、区民意向調査における、区が今後特に力を入れるべきと思う施策については、ここ数年、「災害に強いまちづくり」、「安全・安心の地域社会づくり」など安全・安心の向上に関わる施策が上位に入る傾向が続いております。

- ◆ こうしたことから、新しい時代の幕開けに向けて、区民福祉の向上の礎として、区民の暮らしの安全・安心の向上を図ることが極めて重要であると考え、防災・減災から、防犯、子育て支援、医療・介護サービス、健康づくり、環境対策に至るまで、区民の暮らしの安全・安心の向上を、時代を超えて不断に貫いていくという思いを込め、令和元年度の予算を「新たな時代に安全・安心を貫く予算」と名付けました。

### (3) 予算編成の基本的考え方

- 区民の暮らしの安全と安心を向上させるための事業に必要な予算を計上

防災・減災対策の推進、振り込め詐欺対策の充実、がん検診の精度管理の向上、認可保育所及び学童クラブの施設整備等、児童虐待対策の強化、児童・生徒の教育環境の向上など、区民の暮らしの安全・安心の向上に資する取組について重点的に予算措置を行いました。

- 実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に計上

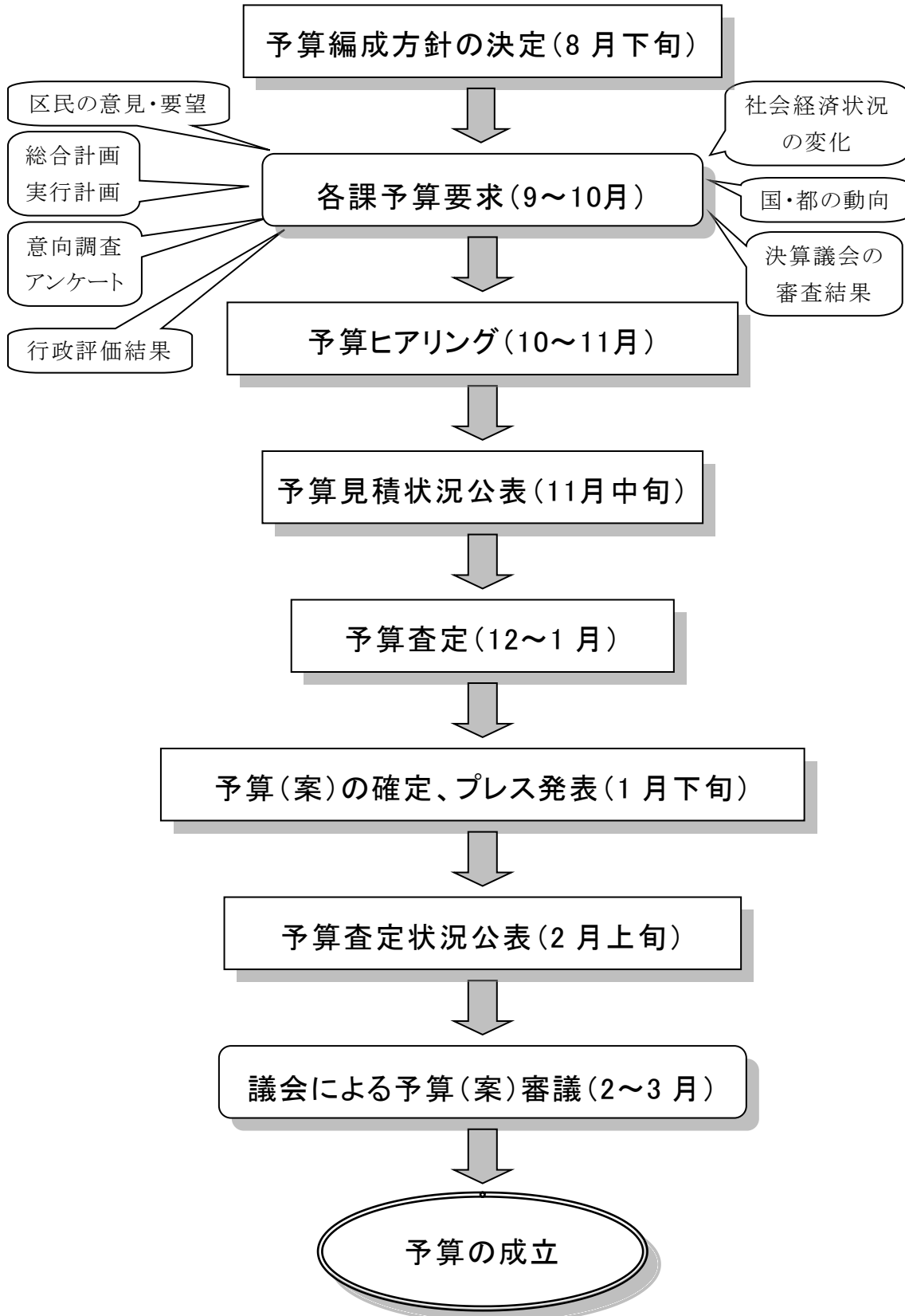
令和元年度は、改定した総合計画の最終段階「ジャンプ」の期間に突入する非常に重要な年であり、各施策の目標達成に向け、取り組みを加速化させていかなければならない事業、引き続き成果を伸ばしていくべき事業など、計画事業ごとに必要な経費を予算に反映しました。

- 将来にわたり、安定的に区民福祉の向上を図っていけるよう、財政の健全性の確保に努めた予算

政府の経済見通しや景気の動向を踏まえ、基幹収入たる特別区民税のほか、特別区財政交付金を増収と見込み、前年度以上の歳入を見込みました。一方、保育関連経費や、公園、施設整備の経費など、歳出も大幅に増えています。そのため、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に応えていくため、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

## 2 当初予算編成の流れ

令和元年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



### 3 当初予算の規模

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、3,023億1,917万4千円となり、前年度と比べて111億2,822万2千円の増となりました。

(単位：千円)

会計区分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度比(%)
一般会計	189,065,000	179,927,000	9,138,000	105.1
国民健康保険事業会計	54,049,246	55,306,540	△1,257,294	97.7
用地会計	28,419	28,497	△78	99.7
介護保険事業会計	45,307,486	42,322,021	2,985,465	107.1
後期高齢者医療事業会計	13,869,023	13,606,894	262,129	101.9
合計	302,319,174	291,190,952	11,128,222	103.8

- 一般会計は、1,890億6,500万円で、前年度と比べて91億3,800万円、5.1%の増となりました。

増となった要因は、馬橋公園拡張用地の取得などによる公園等の整備、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）など投資事業の増や、待機児童ゼロの継続及び認可保育所の整備率向上の取組など保育関連経費や障害者自立支援サービスなど障害者福祉関連経費など既定事業の増によるものです。

また、特別区民税は、納税義務者や区民所得の増などを見込み、増となりました。その他、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの減を見込む一方、特別区財政交付金や配当割交付金などの増を見込み、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）、公園等の整備や中央図書館の改修など8事業に係る特別区債（建設債）の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

- 国民健康保険事業会計は、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。

被保険者数は、122,931人を見込み、保険給付費の減などにより、会計規模は2.3%の減となりました。

- 用地会計は、公債費（起債の利子支払額）のみを見込みました。会計規模は0.3%の減となりました。
- 介護保険事業会計は、第7期介護保険事業計画に基づく2年目となります。要介護等認定者は、26,285人を見込み、会計規模は7.1%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。会計規模は1.9%の増となりました。

## 4 一般会計歳入の概要

- **特別区税** **658億5,248万7千円 (22億820万2千円増)**  
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度に比べ21億8,942万2千円の増を見込みました。
- **地方譲与税** **7億6,000万円 (3,000万円増)**  
平成30年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ地方揮発油譲与税は1,000万円の減、自動車重量譲与税は2,000万円の増を見込みました。また、新たに創設される森林環境譲与税について2,000万円の皆増を見込みました。
- **利子割交付金** **2億1,000万円 (2,000万円増)**
- **配当割交付金** **10億7,000万円 (1億6,000万円増)**
- **株式等譲渡所得割交付金** **6億8,000万円 (5,000万円増)**  
平成30年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ利子割交付金は2,000万円の増、配当割交付金は1億6,000万円の増、株式等譲渡所得割交付金は5,000万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** **92億7,000万円 (1億1,000万円減)**  
令和元年度は暦日要因<sup>\*</sup>の影響により、交付金の一部が翌年度にずれ込むため、前年度に比べ1億1,000万円の減を見込みました。  
※令和元年度の11月30日が土曜日であるため、11月に納付すべき地方消費税の多くが12月納付となり、最終的に区の歳入が翌年度となる見込み
- **自動車取得税交付金** **2億1,000万円 (2億2,000万円減)**
- **自動車税環境性能割交付金** **7,000万円 (皆増)**  
令和元年10月の消費税率引き上げにあわせて、自動車取得税交付金は廃止となるため、前年度に比べ2億2,000万円の減を見込みました。また、新たに創設される自動車税環境性能割交付金について、7,000万円の皆増を見込みました。
- **特別区財政交付金** **441億円 (25億円増)**  
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額及び基準財政需要額を計算し、前年度に比べ25億円の増を見込みました。
- **繰越金等** **51億7,269万4千円 (1億4,609万9千円増)**  
財政調整基金から24億5,000万円の取崩しを行います。前年度と比べ5,000万円の増を見込みました。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。
- **国・都支出金** **427億3,349万3千円 (28億1,955万6千円増)**  
生活保護費負担金などの減はあるものの、社会資本整備総合交付金、都市計画公園事業費補助金などの増など、該当事業の国・都支出金を見込み、前年度と比べて28億1,955万6千円の増を見込みました。
- **特別区債** **53億5,400万円 (17億600万円増)**  
西荻地域区民センターの改修、地域コミュニティ施設の整備（(仮称)永福三丁目地域コミュニティ施設）、勤労福祉会館の改修、(仮称)永福保育園の整備、公園等の整備（馬橋公園拡張用地取得）、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）、永福図書館の移転改築、中央図書館の改修の8事業の経費に充てるため53億5,400万円の特別区債を発行します。
- **その他** **132億8,732万6千円 (2億6,185万7千円減)**  
施設整備基金から25億6,000万円の取崩しを行い、前年度と比べ7億300万円の増を見込みました。また、財産収入の減などにより、2億6,185万7千円の減を見込みました。



## 5 一般会計歳出の概要

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
職員人件費	38,485,693	38,739,341	△ 253,648	99.3%	20.4%
公債費	1,777,703	1,648,001	129,702	107.9%	0.9%
既定事業	128,943,897	124,438,412	4,505,485	103.6%	68.2%
新規・臨時事業	427,585	347,957	79,628	122.9%	0.2%
投資事業	19,430,122	14,753,289	4,676,833	131.7%	10.3%
合計	189,065,000	179,927,000	9,138,000	105.1%	100.0%

※構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

- **職員人件費 384億8,569万3千円(2億5,364万8千円減)**  
定年退職者の増による退職手当の増はあるものの、職員数の減や時間外勤務手当の減など、前年度に比べ2億5,364万8千円の減を見込みました。
- **公債費 17億7,770万3千円(1億2,970万2千円増)**  
定時償還に係る経費を計上しました。平成26年度に起債した満期一括償還分の皆増により前年度に比べ、1億2,970万2千円の増となっています。一般会計に占める公債費の割合は0.9%です。
- **新規事業 96万円(1,705万円減)**  
新規事業としては、子供食堂推進事業の1事業を計上しました。
- **臨時事業 4億2,662万5千円(9,667万8千円増)**  
区議会議員選挙、参議院議員選挙、ブロック塀等緊急安全対策、オリンピック・パラリンピックの推進、学校における働き方改革の推進、次世代トップアスリートの育成、小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)などに必要な経費を計上しました。
- **投資事業 194億3,012万2千円(46億7,683万3千円増)**
  - ・公園等の整備(馬橋公園拡張用地取得や柏の宮公園拡張整備等)に要する経費として41億4,855万9千円を計上しています。
  - ・小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備に要する経費として41億950万9千円を計上しています。
  - ・西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修に要する経費として7億6,933万8千円を計上しています。
  - ・中央図書館の改修に要する経費として8億5,138万4千円を計上しています。
  - ・上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
    - ・狭あい道路拡幅整備 11億4,054万5千円
    - ・小・中学校の施設整備 10億8,304万9千円
    - ・道路の路面改良 8億5,350万2千円
    - ・区施設の改修・改良工事 8億4,204万3千円
    - ・杉並公会堂(PFI事業) 8億2,293万2千円
    - ・(仮称)就学前教育支援センターの整備 4億7,285万5千円
    - ・小・中学校空調設備整備 3億9,092万8千円
    - ・保育施設の整備 3億7,701万8千円
    - ・街路灯の新設・改修 3億5,541万8千円 など
  - ・前年度に比べ、46億7,683万3千円の増となっています。

## 6 当初予算の内訳

### (1) 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特別区税	65,852,487	63,644,285	2,208,202	103.5	34.8
地方譲与税	760,000	730,000	30,000	104.1	0.4
利子割交付金	210,000	190,000	20,000	110.5	0.1
配当割交付金	1,070,000	910,000	160,000	117.6	0.6
株式等譲渡所得割交付金	680,000	630,000	50,000	107.9	0.4
地方消費税交付金	9,270,000	9,380,000	△ 110,000	98.8	4.9
自動車取得税交付金	210,000	430,000	△ 220,000	48.8	0.1
自動車税環境性能割交付金	70,000	0	70,000	皆増	0.0
地方特例交付金	250,000	220,000	30,000	113.6	0.1
特別区財政交付金	44,100,000	41,600,000	2,500,000	106.0	23.3
交通安全対策特別交付金	45,000	55,000	△ 10,000	81.8	0.0
分担金及び負担金	4,477,880	3,893,970	583,910	115.0	2.4
使用料及び手数料	3,915,606	3,757,237	158,369	104.2	2.1
国庫支出金	28,551,967	27,059,038	1,492,929	105.5	15.1
都支出金	14,181,526	12,854,899	1,326,627	110.3	7.5
財産収入	294,711	1,945,505	△ 1,650,794	15.1	0.2
寄附金	42,347	42,116	231	100.5	0.0
繰入金	5,196,644	4,421,237	775,407	117.5	2.8
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.3
諸収入	2,032,832	2,015,713	17,119	100.8	1.1
特別区債	5,354,000	3,648,000	1,706,000	146.8	2.8
合計	189,065,000	179,927,000	9,138,000	105.1	100.0

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

歳出

(単位:千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議会費	809,537	801,672	7,865	101.0	0.4
総務費	7,617,280	6,495,326	1,121,954	117.3	4.0
生活経費	6,951,003	7,401,539	△ 450,536	93.9	3.7
保健福祉費	92,456,657	89,248,816	3,207,841	103.6	48.9
都市整備費	14,507,336	10,461,448	4,045,888	138.7	7.7
環境清掃費	6,325,205	6,260,975	64,230	101.0	3.3
教育費	19,832,032	18,561,127	1,270,905	106.8	10.5
職員費	38,485,693	38,739,341	△ 253,648	99.3	20.4
公債費	1,780,255	1,656,754	123,501	107.5	0.9
諸支出金	2	2	0	100.0	0.0
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合計	189,065,000	179,927,000	9,138,000	105.1	100.0

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

## 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	令和10年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借 入れる限度額50億円の範囲内の借入金及 び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	令和10年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得す る用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	令和10年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	令和10年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 5.5%以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	令和10年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 8.0%以内の相当額
防 災 施 設 整 備 (西荻地域区民センター内災害備蓄倉庫整備工事)	令和2年度まで	41,000
防 災 施 設 整 備 (仮称)永福三丁目複合施設内災害備蓄倉庫整備工事)	令和2年度まで	21,000
西荻地域区民センターの改修	令和2年度まで	627,000
高円寺地域区民センターの改修 (基本設計・実施設計)	令和2年度まで	29,000
地域コミュニティ施設の整備 (仮称)永福三丁目地域コミュニティ施設整備工事)	令和2年度まで	292,000
地域コミュニティ施設の整備 (仮称)成田西地域コミュニティ施設基本設計・実施設計)	令和2年度まで	15,000
高円寺区民事務所の改修 (基本設計・実施設計)	令和2年度まで	3,000
勤 労 福 祉 会 館 の 改 修	令和2年度まで	678,000
社会福祉法人暁会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	令和3年度まで	642,000
社会福祉法人暁会に対する 小規模多機能型居宅介護事業所建設助成	令和3年度まで	82,000
保 育 施 設 の 整 備 (西荻地域区民センター内保育所整備工事)	令和2年度まで	108,000
(仮称)永福保育園の整備	令和2年度まで	292,000
成田保育園の移転整備 (基本設計・実施設計)	令和2年度まで	24,000
富士見丘小学校学童クラブの整備 (基本設計・実施設計)	令和2年度まで	9,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (大成橋整備工事に係る建設負担金)	令和5年度まで	43,000
公 園 等 の 整 備 (仮称)荻外荘公園基本設計)	令和2年度まで	19,000
富士見丘小・中学校の改築(小学校) (基本設計・実施設計)	令和2年度まで	139,000
富士見丘小・中学校の改築(中学校) (基本設計・実施設計)	令和2年度まで	139,000
社会教育センターの改修 (基本設計・実施設計)	令和2年度まで	26,000
永福図書館の移転改築	令和2年度まで	370,000
中央図書館の改修	令和2年度まで	914,000
中央図書館の改修 (蔵書等移送及び保管管理業務委託)	令和2年度まで	23,000

地方債

(単位：千円)

起債の目的	発行限度額
西荻地区区民センターの改修	212,000
地域コミュニティ施設の整備	122,000
勤労福祉会館の改修	236,000
(仮称)永福保育園の整備	130,000
公園等の整備	1,817,000
少中一貫校の施設整備 (高円寺地区)	2,217,000
永福図書館の移転改築	155,000
中央図書館の改修	465,000
合計	5,354,000

一時借入金

(単位：千円)

会計区分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
用地会計	0
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合計	8,100,000

## (2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	16,173,109	16,852,283	△ 679,174	96.0	29.9
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	1	0	1	皆増	0.0
都支出金	32,626,250	34,023,137	△ 1,396,887	95.9	60.4
繰入金	4,933,613	4,134,718	798,895	119.3	9.1
繰越金	220,000	220,001	△ 1	100.0	0.4
諸収入	96,199	76,326	19,873	126.0	0.2
療養給付費等交付金	0	1	△ 1	皆減	-
合計	54,049,246	55,306,540	△ 1,257,294	97.7	100.0%

歳出

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	1,149,418	1,217,032	△ 67,614	94.4	2.1
保険給付費	32,156,088	32,886,493	△ 730,405	97.8	59.5
国民健康保険事業費納付金	19,612,768	20,070,782	△ 458,014	97.7	36.3
共同事業拠出金	10	50	△ 40	20.0	0.0
保健事業費	694,050	694,471	△ 421	99.9	1.3
諸支出金	136,912	137,712	△ 800	99.4	0.3
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.5
合計	54,049,246	55,306,540	△ 1,257,294	97.7	100.0

## (3) 用地会計

歳入

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
繰入金	28,419	28,497	△ 78	99.7	100.0
合計	28,419	28,497	△ 78	99.7	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
公債費	28,419	28,497	△ 78	99.7	100.0
合計	28,419	28,497	△ 78	99.7	100.0

#### (4) 介護保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	9,675,580	9,556,391	119,189	101.2	21.3
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,153,176	9,400,409	752,767	108.0	22.4
支払基金交付金	11,689,215	10,860,539	828,676	107.6	25.8
都支出金	6,421,788	5,982,820	438,968	107.3	14.2
財産収入	1,618	1,058	560	152.9	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	7,322,832	6,480,243	842,589	113.0	16.2
繰越金	12,003	12,002	1	100.0	0.0
諸収入	31,272	28,557	2,715	109.5	0.1
合計	45,307,486	42,322,021	2,985,465	107.1	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	532,135	635,095	△ 102,960	83.8	1.2
保険給付費	41,826,594	38,754,495	3,072,099	107.9	92.3
基金積立金	141,938	76,803	65,135	184.8	0.3
地域支援事業	2,594,813	2,643,623	△ 48,810	98.2	5.7
諸支出金	12,006	12,005	1	100.0	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合計	45,307,486	42,322,021	2,985,465	107.1	100.0

#### (5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	7,641,724	7,530,640	111,084	101.5	55.1
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰入金	5,833,386	5,664,485	168,901	103.0	42.1
繰越金	15,000	15,000	0	100.0	0.1
諸収入	378,911	390,523	△ 11,612	97.0	2.7
国庫支出金	0	6,244	△ 6,244	皆減	-
合計	13,869,023	13,606,894	262,129	101.9	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	157,930	173,663	△ 15,733	90.9	1.1
保険給付費	206,500	203,000	3,500	101.7	1.5
広域連合納付金	12,879,815	12,646,069	233,746	101.8	92.9
保健事業費	509,773	469,157	40,616	108.7	3.7
諸支出金	15,005	15,005	0	100.0	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.7
合計	13,869,023	13,606,894	262,129	101.9	100.0

## 7 要求額及び予算額（査定額）の状況

令和元年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全会計

（単位：千円）

会計区分	平成30年度当初予算額	令和元年度	
		要求額	予算額（査定額）
一般会計	179,927,000	192,865,121	189,065,000
国民健康保険事業会計	55,306,540	54,607,649	54,049,246
用地会計	28,497	28,419	28,419
介護保険事業会計	42,322,021	45,389,667	45,307,486
後期高齢者医療事業会計	13,306,894	13,650,052	13,869,023
合計	291,190,952	306,540,908	302,319,174

一般会計 歳出（款別）

（単位：千円）

款	平成30年度当初予算額	令和元年度	
		要求額	予算額（査定額）
議会費	801,672	812,044	809,537
総務費	6,495,326	8,745,085	7,617,280
生活経費	7,401,539	7,159,468	6,951,003
保健福祉費	89,248,816	93,341,703	92,456,657
都市整備費	10,461,448	15,017,466	14,507,336
環境清掃費	6,260,975	6,375,785	6,325,205
教育費	18,561,127	20,503,440	19,832,032
職員費	38,739,341	38,829,873	38,485,693
公債費	1,656,754	1,780,255	1,780,255
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	179,927,000	192,865,121	189,065,000

一般会計 歳出（部別）

（単位：千円）

部名	平成30年度当初予算額	令和元年度	
		要求額	予算額（査定額）
政策経営部	3,417,923	3,975,349	3,874,541
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局	6,945,910	9,062,038	7,849,815
区民生活部	11,294,690	11,050,796	10,735,892
保健福祉部	92,185,334	95,490,232	93,838,375
都市整備部	13,258,059	17,832,784	17,293,413
環境部	8,723,932	8,838,557	8,709,895
教育委員会事務局	21,826,002	23,415,790	22,683,737
区議会事務局	948,092	958,464	947,387
小計	158,599,942	170,624,010	165,933,055
その他	21,327,058	22,241,111	23,131,945
合計	179,927,000	192,865,121	189,065,000

※各部局には、退職手当を除く職員人件費を計上しています。

※その他欄には、退職手当、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費を含みます。

## 8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	平成30年度 当初予算額	令和元年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
政策 経営 部	区政運営の総合調整	企画課	10,866	2,280	2,280	要求のとおり	基本構想実現のための区民懇談会及び総合計画・実行計画の進捗管理に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	6,308	19,454	19,216	事務費等の精査	行政評価システム運用経費及び外部評価委員会、区政経営改革に要する経費
総務 部	災害応急対策	防災課	31,248	41,347	32,529	事務費等の精査	災害対策用被服の確保、防災関連システム運用に要する経費
	防災施設整備	防災課	201,942	331,096	286,543	維持管理経費等の精査	災害備蓄倉庫の整備、帰宅困難者対策等に要する経費
	防災意識の高揚	防災課	61,225	71,775	64,138	事務費等の精査	防災市民組織への初期消火器具配備、防災訓練の充実等に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	78,572	90,759	84,761	事務費等の精査	街角防犯カメラの増設、振り込め詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	情報システムの運営	情報政策課	1,633,392	3,476,685	2,503,603	システム構築経費等の精査	電子計算組織運営に要する経費、住民情報系システム再構築に要する経費
	区政の広報	広報課	196,204	218,313	202,837	発行部数等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	広聴活動	区政相談課	46,511	48,116	48,066	事務費等の精査	本庁舎総合案内業務、区政モニター、区民意向調査等の運営に要する経費
区民 生活 部	観光促進	産業振興センター	64,445	65,984	61,948	事業委託経費等の精査	「中央線あるあるプロジェクト」の推進等、観光事業に要する経費
	商店街支援	産業振興センター	329,592	293,790	292,247	商店街振興組合補助金等の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等
	農業の支援・育成	産業振興センター	32,738	37,106	36,325	事務費等の精査	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
	都市農地確保	産業振興センター	26,400	47,552	44,725	区民農園維持管理委託経費等の精査	区民農園の維持管理に要する経費等
	就労支援	産業振興センター	95,054	97,077	96,318	事務費の精査	就労支援センターの運営及び区内中小企業のPRや求人開拓等に要する経費
	オリンピック・パラリンピックの推進	文化・交流課	11,199	27,784	13,599	事業委託経費等の精査	オリンピック・パラリンピックの普及啓発、懇談会運営に要する経費等



(単位：千円)

部局	事業名	所管課	平成30年度 当初予算額	令和元年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区 民 生 活 部	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	29,873	28,556	27,645	事務費等の精査	中学校駅伝大会、交流自治体スポーツ交流等に要する経費
	スポーツ推進計画	スポーツ振興課	6,168	6,251	5,977	運営委託経費等の精査	スポーツ推進計画の普及啓発、スポーツアカデミーの運営等に要する経費
	体育施設の維持管理	スポーツ振興課	1,398,770	1,016,483	995,308	工事費等の精査	運動場、体育館、プール等の維持管理経費
	文化・芸術の振興	文化・交流課	62,029	63,760	60,631	事務費等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	男女共同参画の推進	区民生活部管理課	10,004	10,657	10,329	事務費、事業委託経費の精査	男女共同参画行動計画の推進、配偶者暴力相談支援センターの運営に要する経費
	国際・国内交流の推進	文化・交流課	14,688	28,981	28,471	印刷経費等の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	地域住民活動の支援	地域課	137,991	135,026	134,134	印刷経費等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	地域集会施設等維持管理	地域課	1,041,168	1,121,776	1,061,230	業務委託経費等の精査	地域区民センター、区民集会所、区民会館、区民事務所会議室の維持管理経費
	阿佐谷地域区民センターの移転整備	地域課	45,543	88,690	88,690	要求のとおり	阿佐谷地域区民センターの移転整備に要する経費
	西荻地域区民センターの改修	地域課	36,639	367,650	366,537	工事費の精査	西荻地域区民センターの改修に要する経費
	高円寺地域区民センターの改修	地域課	—	12,000	12,000	要求のとおり	高円寺地域区民センターの改修に要する経費
	地域コミュニティ施設の整備	地域課	—	226,917	226,819	測量委託経費の精査	地域コミュニティ施設の整備に要する経費
	NPO等の活動支援	地域課	37,978	47,522	47,485	事務費の精査	すぎなみ協働プラザの運営、協働提案事業に要する経費等
	ふるさと納税事業	区民生活部管理課	7,833	8,550	7,924	事務費の精査	ふるさと納税事業の運営経費
特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課／納税課	100,674	95,492	91,920	印刷経費、郵送料等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	平成30年度 当初予算額	令和元年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	受動喫煙等防止対策の推進	健康推進課	1,893	23,161	22,116	事務費等の精査	受動喫煙防止対策コールセンター運営等に要する経費
	がん検診	健康推進課	722,695	829,646	820,467	事務費等の精査	各種がん検診運営及びがん検診精度管理に要する経費
	在宅医療体制の充実	在宅医療・生活支援センター	10,736	2,156	2,156	要求のとおり	専門機関の協力による区民の在宅医療の需要や供給の分析の実施に要する経費等
	高齢者いきがい活動支援	高齢者施策課	10,562	10,640	10,493	委託費の精査	元気高齢者に対する福祉施設への就労に向けた取組の実施等に要する経費
	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	1,395	1,717	1,617	事務費等の精査	認知症者や家族の支援体制を強化するための経費
	特別養護老人ホーム等の建設助成	高齢者施策課	645,148	461,346	461,346	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成及び償還助成経費
	特別養護老人ホーム等用地整備	高齢者施策課	198	59,093	59,093	要求のとおり	特別養護老人ホーム等の建設に関する用地整備をするための経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	12,727	998	998	要求のとおり	認知症高齢者グループホームの施設整備を推進するための建設助成経費
	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	高齢者施策課	159,591	166,574	166,574	要求のとおり	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成経費
	都市型軽費老人ホームの建設助成	高齢者施策課	6,900	87,900	87,900	要求のとおり	都市型軽費老人ホームの施設整備を推進するための建設助成経費
	高齢者保健福祉施策の推進	高齢者施策課	21,086	14,498	4,576	事務費の精査	高齢者保健福祉施策の推進のための経費
	介護保険事業者支援	高齢者施策課	7,661	12,800	12,800	要求のとおり	介護保険事業者に対して運営支援をし、質の向上を目指すための経費
	障害者入所・通所施設の整備	障害者生活支援課	70,241	109,161	109,161	要求のとおり	障害者入所施設建設助成及び償還助成経費
	障害者グループホーム等の整備	障害者生活支援課	4,596	9,770	9,461	開設準備経費の精査	障害者グループホーム建設等の整備に要する経費
	障害者の地域生活支援体制の充実	障害者施策課	—	188,287	187,987	委員謝礼の精査	障害者の地域生活支援体制の充実に要する経費
障害者グループホームの支援	障害者施策課	89,149	123,849	123,849	要求のとおり	障害者グループホーム入居者に対する助成等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	平成30年度 当初予算額	令和元年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	発達障害者支援の充実	障害者施策課	—	5,038	5,038	要求のとおり	発達障害者に対する支援に要する経費
	地域共生社会の推進	在宅医療・生活支援センター	6,609	15,206	14,982	事務費の精査	地域共生社会の推進の検討に要する経費
	包括的支援体制の推進	在宅医療・生活支援センター	2,954	3,307	3,297	研修経費の精査	包括的支援体制の推進、高度困難事例対応に要する経費
	生活困窮者等自立促進支援事業	杉並福祉事務所	58,703	57,872	57,743	事務費の精査	生活自立相談支援窓口の運営等に要する経費
	災害時要配慮者支援対策	保健福祉部管理課 障害者施策課 高齢者在宅支援課	19,717	24,827	24,135	消耗品費の精査	災害時たすけあいネットワーク登録制度、福祉救援所整備、家具転倒防止器具の取付経費
	子ども・子育てプラザ下井草の整備	児童青少年課	12,882	99,400	98,485	初度備品購入経費の精査	子ども・子育てプラザ下井草の整備に要する経費
	(仮称)子ども・子育てプラザ高円寺の整備	児童青少年課	—	15,801	15,801	要求のとおり	(仮称)子ども・子育てプラザ高円寺の整備に要する経費
	妊産婦等健康診査	子育て支援課	434,127	431,307	424,068	事業委託費等の精査	妊産婦健康診査及び歯科検査に要する経費
	母子に関する相談・講座等	子育て支援課	57,937	57,449	57,092	事業委託費等の精査	出産・育児に関する相談、産後ケア、ゆりかご事業等に要する経費
	乳幼児健康診査等	子育て支援課	160,702	179,836	177,930	事務費等の精査	乳幼児健康診査、育児支援等に要する経費
	ひとり親家庭等支援	子育て支援課	25,952	51,616	51,589	委託費の精査	ひとり親家庭相談等に要する経費
	児童虐待対策	子育て支援課	15,827	30,700	30,700	要求のとおり	特定妊婦・要支援児童・要保護児童の支援等に要する経費
	子ども家庭支援センターの整備	子育て支援課	44,300	1,600	1,600	要求のとおり	子ども家庭支援センターの整備に要する経費
	子ども家庭支援センターの維持管理	子育て支援課	5,087	8,774	8,774	要求のとおり	子ども家庭支援センターの維持管理に要する経費
	子どもショートステイ	子育て支援課	14,106	18,744	18,444	委託費の精査	子どもショートステイ事業に要する経費
保育施設建設助成	保育課	387,570	532,493	452,526	建設助成経費の精査	民営保育園の建設助成に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	平成30年度 当初予算額	令和元年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健 福祉 部	保育施設の整備	保育課	54,885	386,423	377,018	修繕費等の精査	保育施設整備等に要する経費
	成田西子供園の移転整備	保育課	68,882	248,130	242,952	初度物品購入経費の精査	成田西子供園の移転整備に要する経費
	(仮称)永福保育園の整備	保育課	11,997	207,251	207,251	要求のとおり	(仮称)永福保育園の整備に要する経費
	成田保育園の移転整備	保育課	—	13,404	13,404	要求のとおり	成田保育園の移転整備に要する経費
	巡回指導	保育課	34,910	40,162	40,162	要求のとおり	委託の心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	私立認可保育所	保育課	13,724,064	16,793,455	16,484,222	運営費の精査	私立認可保育所への委託運営費に要する経費
	障害児通所給付	障害者施策課	1,169,449	1,140,382	1,106,349	扶助費等の精査	障害児通所給付費等の支給決定及び給付に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	55,623	87,057	74,612	補助金等の精査	児童発達支援事業所運営委託、放課後等デイサービス開設助成等に要する経費
	学童クラブ事業	児童青少年課	501,787	685,850	685,775	運営補助金の精査	学童クラブ事業に要する経費
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	児童青少年課	70,810	110,840	110,840	要求のとおり	高円寺地域における小中一貫教育校内に学童クラブを移転整備するために要する経費
	杉並第九小学校学童クラブの整備	児童青少年課	—	45,353	44,921	初度物品購入経費の精査	杉並第九小学校学童クラブの整備に要する経費
	富士見丘小学校学童クラブの整備	児童青少年課	—	3,915	3,915	要求のとおり	富士見丘小学校学童クラブの整備に要する経費
	学童クラブの整備	児童青少年課	173,402	41,846	40,846	初度物品購入経費の精査	学童クラブの整備に要する経費
児童健全育成事業	児童青少年課	146,562	208,639	203,048	臨時職員賃金等の精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	平成30年度 当初予算額	令和元年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	耐震改修促進	市街地整備課	893,301	897,324	887,632	耐震診断・耐震改修の助成経費等の精査	耐震診断及び耐震改修費助成に要する経費
	防災まちづくり	市街地整備課	412,714	378,701	373,055	調査研究委託経費等の精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造住宅密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等に要する経費
	水防対策	土木計画課	40,240	50,524	46,299	業務委託経費等の精査	水防応急対策、水防情報システムの維持管理に要する経費等
	ブロック塀等緊急安全対策	市街地整備課	—	35,274	35,274	要求のとおり	危険ブロック塀等の改修助成等にかかる経費
	鉄道連続立体交差の推進	市街地整備課	43,729	75,564	75,564	要求のとおり	京王線連続立体事業負担金、西武新宿線各駅周辺基盤整備計画検討委託等に要する経費
	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路整備課	1,006,942	1,177,294	1,140,545	事務費、事業委託費等の精査	狭あい道路拡幅整備工事及び助成等に要する経費
	魅力ある歩行者優先の道づくり	土木計画課	58,255	49,895	49,895	要求のとおり	身近なアクセス道路の整備、生活道路の整備、安全な暮らしの道の整備に要する経費
	自転車駐車場等整備	土木管理課	19,493	122,773	111,397	工事費の精査	民営自転車駐車場の整備助成、自転車駐車場建設に要する経費
	地区整備計画	市街地整備課	11,691	14,631	12,844	調査研究委託経費等の精査	地区整備計画推進に要する経費
	都市再生事業	市街地整備課	15,411	36,137	16,262	調査研究委託経費等の精査	荻窪駅周辺まちづくり方針に基づく取組に要する経費
	多心型まちづくりの推進	都市整備部管理課／市街地整備課	14,759	16,953	16,507	調査研究委託経費等の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりや地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅活性化事業に要する経費
公園等の整備	みどり公園課	650,644	4,153,698	4,148,559	設計委託経費等の精査	地域公園の整備、(仮称)荻外荘公園等の整備に要する経費	
公園のリニューアル	みどり公園課	98,041	120,481	104,717	調査研究委託経費等の精査	公園の改修工事、雨水流出抑制対策に要する経費	
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	45,294	44,967	44,967	要求のとおり	低炭素化推進機器の設置助成、クリーンエネルギー利用促進に要する経費等
	環境配慮行動の推進	環境課	3,094	4,340	4,340	要求のとおり	レジ袋削減、環境学習の推進に要する経費
	自然環境の保全	環境課	8,278	10,269	10,269	要求のとおり	第7次自然環境調査に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	平成30年度 当初予算額	令和元年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
環境部	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課	82,084	91,151	86,667	事務費、事業委託経費等の精査	ごみ・資源の収集カレンダー、食品ロスの削減等に要する経費
	ごみ・資源の排出の適正管理	ごみ減量対策課／杉並清掃事務所	82,640	75,458	74,510	事務費等の精査	ごみ処理手数料徴収、クラス対策等に要する経費
教育委員会事務局	(仮称) 就学前教育支援センターの整備	済美教育センター	133,518	475,584	472,855	事務費等の精査	(仮称) 就学前教育支援センターの整備に要する経費
	就学前教育	済美教育センター	6,069	13,314	13,224	事務費等の精査	幼保小連携教育に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	122,588	137,850	134,328	事務費等の精査	補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費
	国際理解教育の推進	済美教育センター	90,914	94,895	94,721	事業委託費等の精査	小・中学校外部指導員英語指導、帰国・外国人児童生徒教育、中学生海外留学事業等に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	5,798	9,039	9,039	要求のとおり	教職員の研修に要する経費
	オリンピック・パラリンピック教育の推進	済美教育センター	19,350	17,000	17,000	要求のとおり	オリンピック・パラリンピック教育にかかる教育調査・研究に要する経費
	小学校就学諸援助	学務課	197,776	233,124	233,124	要求のとおり	小学生の就学諸援助に要する経費
	学校における働き方改革の推進	教育人事企画課	—	3,410	3,410	要求のとおり	働き方改革プラン策定、システム運用に要する経費
	学校の支援	学校支援課	210,705	218,634	211,330	事務費等の精査	中学校部活動支援、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	特別支援教育	特別支援教育課	106,861	160,678	154,166	人員配置数、事務費等の精査	特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置、特別支援教室の環境整備等に要する経費
	学校支援教職員	特別支援教育課	69,216	69,218	69,208	事務費等の精査	副校長校務支援員、理科支援員等の配置に要する経費
	いじめ対策の充実	済美教育センター	19,672	19,891	19,891	要求のとおり	電話やメールによる相談窓口の運営等に要する経費
	教育相談等運営	特別支援教育課	34,151	26,461	26,053	事務費等の精査	教育相談及び適応指導教室の運営に要する経費
杉並区教育委員会の運営	庶務課	18,147	18,896	18,696	事務費等の精査	杉並区教育委員会の運営に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	平成30年度 当初予算額	令和元年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	情報教育の推進	庶務課	1,142,022	1,383,136	1,379,028	事業委託費等の精査	コンピュータ教育及び電子黒板機能付きプロジェクター・タブレットPCの整備等に要する経費
	新しい学校づくりの推進	学校支援課 ／学校整備課	838	840	840	要求のとおり	高円寺地域の小中一貫教育校開校に向けた懇談会開催に要する経費
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(小・中学校費)	学校整備課	2,359,926	4,012,982	3,998,669	改築工事費・初年度調弁費等の精査	高円寺地区小中一貫教育校の建設に要する経費
	桃井第二小学校の改築	学校整備課	3,017,645	381,685	376,438	環境整備工事費・初年度調弁費等の精査	桃井第二小学校の改築に要する経費
	富士見丘小・中学校の改築(小・中学校費)	学校整備課	38,438	143,968	142,968	事務費等の精査	富士見丘小・中学校の改築に要する経費
	杉並第二小学校の改築	学校整備課	—	71,631	71,131	事務費等の精査	杉並第二小学校の改築に要する経費
	小・中学校空調設備整備(小・中学校費)	学校整備課	105,000	390,928	390,928	要求のとおり	小中学校体育館の空調整備等に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	47,334	51,123	41,711	事務費等の精査	地域運営学校運営に要する経費
	地域教育力の向上	学校支援課	10,799	10,983	10,783	事務費等の精査	青少年委員活動、地域教育連絡協議会の運営等に要する経費
	成人学習支援	生涯学習推進課	4,057	3,896	3,784	事務費等の精査	成人学習支援のための各種社会教育講座の企画・実施等に要する経費
	文化財調査・保護	生涯学習推進課	14,235	12,544	11,859	事務費等の精査	区内文化財の調査・研究・保護等に要する経費
	郷土博物館の運営管理	生涯学習推進課	14,214	15,969	15,689	事務費等の精査	郷土博物館の運営経費、特別展・企画展の実施等に要する経費
	次世代型科学教育の推進	生涯学習推進課	16,903	14,358	14,358	要求のとおり	移動式プラネタリウム、サイエンスフェスタ等実施、新たな拠点整備の検討に要する経費
	図書館運営	中央図書館	945,206	932,304	912,550	図書購入費等の精査	図書館の運営に要する経費(中央館1、地域館12、図書サービスコーナー3)
	中央図書館の改修	中央図書館	74,798	851,962	851,384	改修工事費等の精査	中央図書館の改修に要する経費
永福図書館の移転改築	中央図書館	87,101	262,771	262,771	要求のとおり	永福図書館の移転改築に要する経費	

## 用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
用 地 会 計	用地会計は、用地取得に関する経理を明確にすることを目的に、事業用地の取得に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。



## 用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

## 用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。また、令和元年度から森林環境譲与税（仮称）が創設され、私有林人口面積及び林業就業者数、人口に応じて交付されます。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となります。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

## 用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

平成30年度下半期における杉並区の財政運営の状況  
と令和元年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 財政のあらまし

—平成30年度下半期の財政状況—

登録印刷物番号

31-0024

令和元年5月発行



# 杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

支えあい共につくる

安全で活力ある  
みどりの住宅都市

杉 並